

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入や BCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- a. 企業間の連携（オープンイノベーション支援）
- b. IT 実装支援（データの相互利用、2D・3D デザイン人材・、IT 人材の育成支援、）
- c. 専門人材マッチング

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを 60 日以内とするよう努めます。

③知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

①業界の基準・法律の遵守

弊社は、すべての業務活動において、関連する振興基準を厳格に遵守し、協力関係を法律、倫理規定、および業界標準の範囲内で維持することを約束いたします。共通の目標は、アニメーション産業の発展を促進し、競争の激しい市場での成功を協力パートナーと共に確保することです。

この目標を達成するために、以下の点に取り組みます：

a. 法令遵守：弊社は、著作権、知的財産権、著作権法など、適用される国際法、国内法、地方法規を厳守いたします。私たちは他人の知的財産権を侵害せず、自身の創造物を保護するための措置を講じます。

b. 倫理基準の維持：弊社は、アニメーション作品および行動が倫理的基準に準拠し、不適切、わいせつな内容に関与しないことを確保します。私たちは文化的な違いを尊重し、人種、性別、性的指向、宗教信仰に対して差別しないことを約束します。

c. 業界の発展の支援：弊社は、アニメーション産業の発展に積極的に貢献し、関連するイベントや組織に参加します。他の業界関係者と協力し、アニメーション産業の持続的な成長を促進します。

d. 品質基準の向上：弊社は、常に作品の品質向上を追求し、卓越性を追求します。私たちは時間とリソースを投じ、弊社の作品が市場で高品質であることを確保します。

②約束手形の利用の廃止に向けて、大企業間取引も含め、現金払いや電子記録債権への移行に取り組みます。

2023年9月25日

株式会社 EAST ART

企業名

代表取締役 楊 晓 東

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。